

【問題提起2】

都会と地方それぞれにおける収入，資産，消費

暮石 渉



国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第3室長の暮石渉です。よろしくお願ひします。私の報告ですが、人々の将来への備えと社会保障との関係を念頭に、都会と地方それぞれにおける貯蓄行動と

社会保障への意識ということになります。時間の関係から、貯蓄や資産に集中してお話をしたいと思います。

私の問題意識ですが、本日の厚生政策セミナーのテーマでもある、地域の多様性に関連して、地域や都市規模別に見て、金融資産や貯蓄の状況がどのようになっているのかを見ていこうというものです。そのあと、社会保障の関連として、保有する金融資産や貯蓄がその後の生活にとって満足

のいくものなのか、また、十分と言えるのかということを見ていきたいと思ひます。最後に、保有する金融資産や貯蓄がその後の生活、その人の生活にとって満足のいくものなのか、十分と言えるのかということが、本人の生活や貯蓄行動における自助への意識、また家族や親族との助け合いへの意識、また社会保障などへの意識と、どのように関係しているのかを見ていこうと思ひます。(資料1)

使用するデータですが、大阪大学が実施した「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」です。このアンケート調査から、2009年と2010年のデータを使用します。2009年のデータでは、8,683人の日本全国の20歳から69歳の男女を対象にしており、6,181の有効回収（回収率は71.2%）がありました。また、2010年のデータでは、6,134人の対象者から5,386人の有効回収（回収率は87.8%）がありました。また、層化2段無作為抽出法が使用されており、訪問留置記入依頼法で調査が行われています。

この調査では、調査対象の各個人が住んでいる地域を、北海道、東北、関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10のブロックに分けています。さらに、住んでいる各地域を、都市規模別で、政令指定都市、10万人以上の市、10万人未満の市、町村というように4つに分けています。したがって、本日の厚生政策セミナーのテーマである地域の多様性を分析する際に都合がいいといえます。(資料2)

では、地域ブロック別に見た金融資産の額を見てみましょう。縦軸に金融資産の額を取ってあり

問題意識

- 地域や都市規模別にみて資産や貯蓄の状況はどうなっているのか？
- さらに、将来の生活に必要なだけの資産蓄積や貯蓄ができてきているのか？
- 自助や共助、社会保障への意識との関係はどうなっている？

2

資料1

ます。単位は万円です。横軸が地域ブロックになっています。ここで分かるのは、金融資産の額は関東地方で非常に高いということです。また北陸地方も高く、両者で大体、それぞれ2,200万円弱になっています。逆に、東北地方や四国地方で低く、1,500万円程度になっています。関東地方や北陸地方と比べて、7割程度ということです。とはいえ、この数値ですが、地域のさまざまな要因がコントロールされていないので注意が必要です。例えば、所得水準や物価水準は地域によって異なりますし、ここで示したデータは1世帯当たりの金融資産の額ですので、世帯の人数を考慮に入れる必要があります。世帯の人数が多ければ多いほど、金融資産の額は多くなると考えられるからです。(資料3)

世帯の人数を考慮に入れた上で金融資産の額を示したのが、資料4です。金融資産の額を家計の人数の平方根で割ることで、1人当たりの金融資産の額を求めました。すると、1世帯当たりの金融資産の額では高かった北陸地方が、平均を若干上回る程度まで低くなります。約1,090万円です。北陸地方では、世帯に平均して4.04人ほどいますので、低くなるわけです。また、1世帯あたりの

金融資産が低いほうでも、北海道地方は家族人数が他の地域とくらべると多くなく、2.93人ですので、一人あたりの金融資産に直すと1世帯当たりの金融資産の額ほどは低くないということになります。それでは、1人当たりの金融資産の額が低いのはどこかというところ、東北地方（約770万円）と四国地方（約810万円）になります。(資料4)

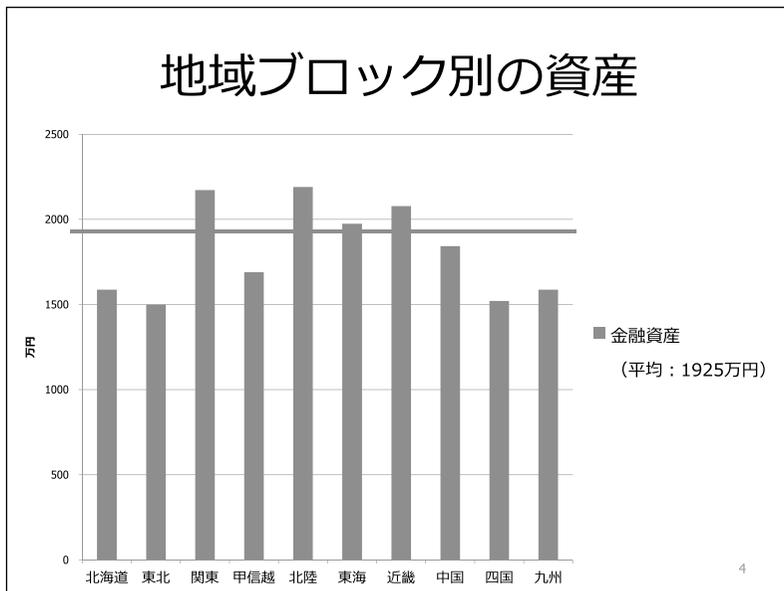
つぎに、高いほうの地域がどのようになっているのかを、都市規模別に分けて詳しく見てみましょう。資料5では、関東地方と近畿地方を見て

使用するデータ

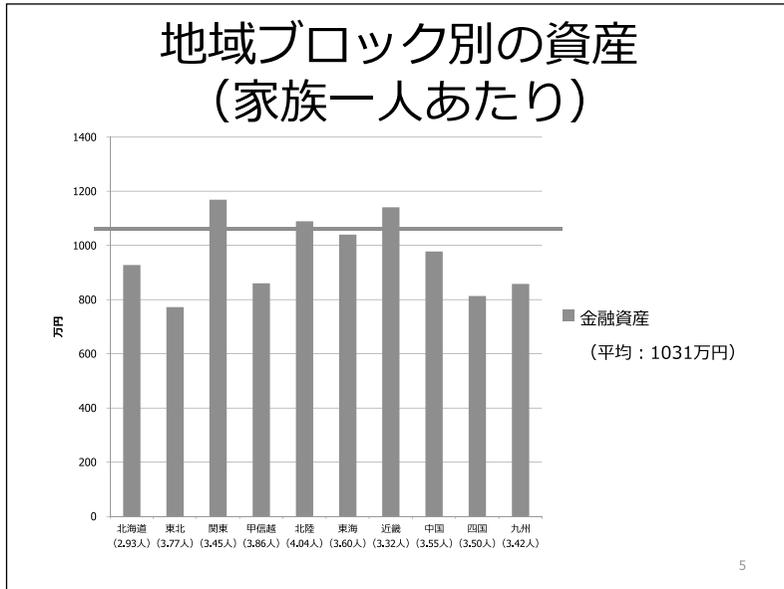
- 暮らしの好みと満足度についてのアンケート調査
 - 大阪大学の21世紀COEとGCOEプロジェクト
 - 日本全国の男女20歳～69歳
 - 2009年, 2010年を使用
 - 6,134から5,386の有効回収 (87.8%)
 - 層化2段無作為抽出法, 訪問留置記入依頼法
- 地域ブロック:
 - 北海道, 東北, 関東, 甲信越, 北陸, 東海, 近畿, 中国, 四国, 九州
- 都市規模別:
 - 政令指定都市, 10万人以上の市, 未満の市, 町村

3

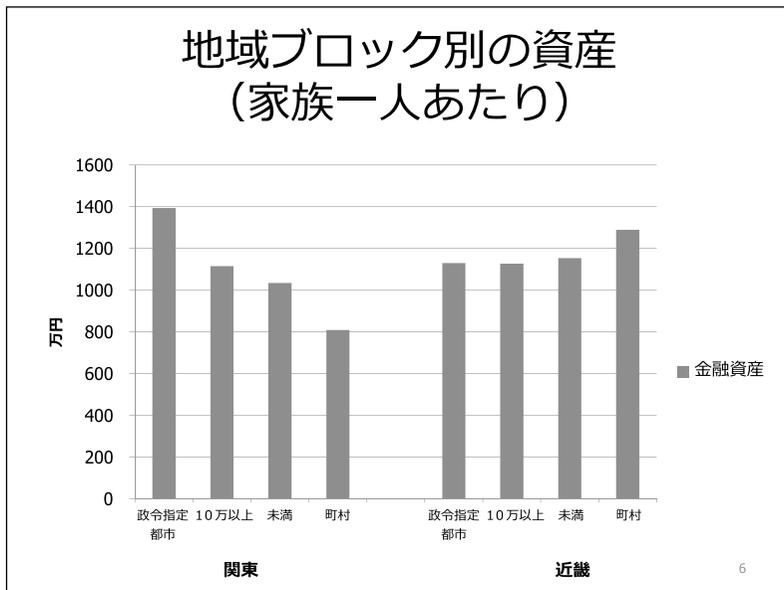
資料2



資料3



資料4



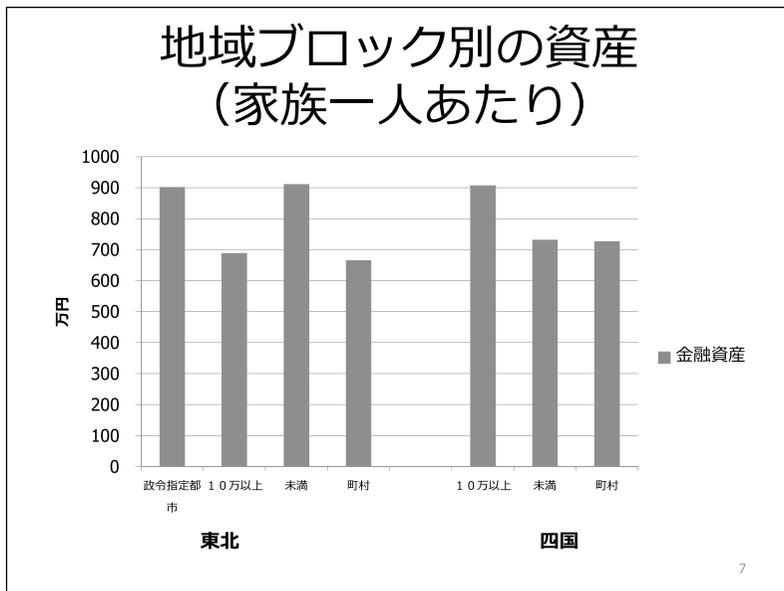
資料5

みました。すると、関東地方の金融資産では、政令指定都市（約1,390万円）と10万人以上の市（約1,120万円）の間、また10万人未満の市（約1,340万円）と町村（約810万円）の間で、統計的に有意な差がありました。それに対して近畿地方では、政令指定都市で約1,130万円、10万人以上の市で約1,130万円、10万人未満の市で約1,150万円、そして町村で最も多く約1,290万円でした。しかし、都市規模間で統計的に有意な差はないという結果になっています。つまり、関東地方では、東京のような大都市を筆頭にして都市規模間で差があるわけですが、近畿地方では差はないようです。つまり、大阪や神戸、京都などの都市に集中しているというわけではなく、むしろ田舎の町や村のほうで金融資産の額が高くなっているという状況が見て取れます。関東地方と近畿地方では状況が異なっているようです。（資料5）

では、低いほうの地域はどうでしょうか。それを示したのが資料6で、東北地方と四国地方を都市規模別に見てみました。東北地方では、政令指定都市と10万人未満の市とで金融資産が900万円程度と高く、10万人未満の市と町村で700万弱というように低くなっています。統計的にも有意な

差がありました。四国地方では都市規模を3つに分けていますが、10万人以上の市では金融資産が約910万円と高く、それ以外では約730万円と低くなっています。統計的には、限界的に有意な差がありました。（資料6）

それでは、このように見てきた金融資産や貯蓄の額ですが、今後の生活に対して十分と言えるのでしょうか。とはいえ、一体いくら金融資産の額があれば、今後の生活に十分だと言えるのかというのは、一概にいうことはできません。そこで、ここでは少し視点を変えて、これまで貯めてきた金融資産や貯蓄を本人がどのように思っているのかということに焦点を当ててみたいと思います。というのも、ここで使用しています「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」の2010年調査では、過去を振り返ってみて、世帯全体の金融資産残高として、一体いままでにいくらぐらい貯めていたかったかということを知っています。そこで、それを利用します。通常、実際に貯蓄している額というのは、今までに貯めていたかった額よりも低いと思われるので、実際に貯蓄している額が今までに貯めていたかった額に近づけば近づくほど、貯蓄が満足いくもので



資料6

あると見なせ、後悔がなかったと考えることができるでしょう。実際に貯蓄している額と今までに貯めていたかった額の乖離を利用して、いったいどの地域・都市規模に住む人が満足いく貯蓄や金融資産の蓄積を行えているのか、または行えていないのかということのみてみます。(資料7)

それが、つぎの資料8のグラフになります。今までにいくらぐらい貯めていたかったですかという貯蓄や金融資産の目標額は、緑色の棒グラフで示しています。すると、貯蓄の目標額は、関東地方と北陸地方が高く、2,900万円ほどとなっています。しかし、両地域は、実際に保有している金融資産額も高いので、両者の比率を取ってみました。すると、約75%と平均を少し上回る程度になっています。つまり、これら地域は平均的な貯蓄の達成度を示しているということが言えます。

それに対して、近畿地方は、実際に保有している金融資産の額が3番目に高いのですが、貯めていたかった金融資産の額では、約2,600万円と平均を30万円ほど上回るほどで、際立って多いというわけではありません。そのため、両者の比率を取った達成度では、80%弱という、他の地域に比べて突出した値を示しています。近畿地方の人は身の丈を分かっている堅実に貯蓄をしているのかもしれませんが、もしくは、自己を正当化して、これだけしか貯められなかったのだからこのくらいでいい、というように思っているのかもしれませんが。いずれにせよ、貯蓄や金融資産の蓄積に対する満足度は非常に高いと言えそうです。

では、満足いく貯蓄や金融資産の蓄積ができていないのはどこかということ、北海道地方と中国地方になります。中国地方は、近畿地方や東海地方と同じくらい多くの額を貯めていたかったと答えているのですが、実際に保有している金融資産の額は近畿地方や東海地方ほどは高くないので、達成率は低くなって、70%弱になっています。北海道地方は、近畿地方や東海地方ほどには貯めていたかったと答えてはいないわけですが、金融資産の額が低いので、達成率は低くなっています。

それに対して、実際に保有する金融資産の額は低かった東北地方や四国地方では、貯めていた

• それでは、この資産は老後の生活に対して十分といえるのだろうか？

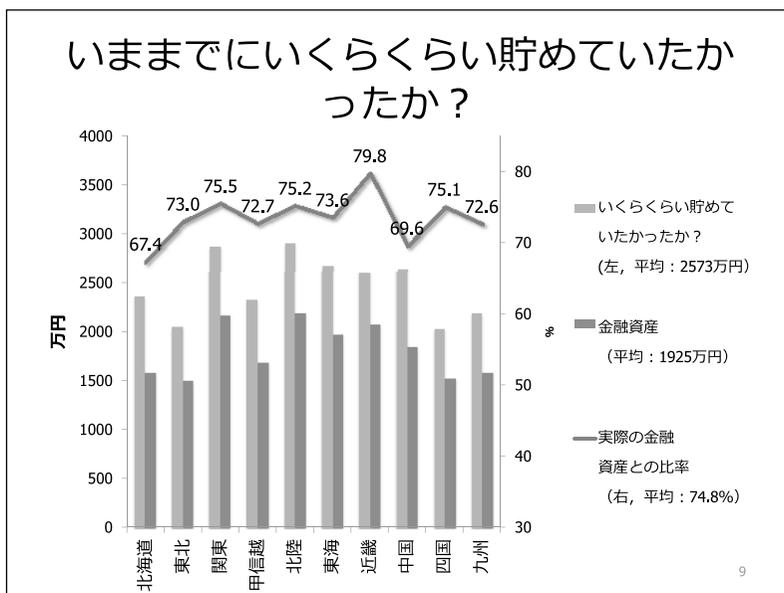
• 2009年度に、「世帯全体の金融資産残高として、いままでにいくらぐらい貯めていたかったですか？」を聞いている。

資料7

かった額自体も同様に低いので、達成率は平均を若干下回る程度になっています。これらの地域の人々は、実際には保有する金融資産や貯蓄の額は低いけれども、大きく後悔しているわけではないのかもしれません。(資料8)

では、なぜこのように地域によって満足行く貯蓄が行えているのか、もしくは、貯蓄に対する達成度が異なるのか、原因を少し探ってみましょう。「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査」では、人々の生活や助け合い、社会保障に関する意識を5段階で尋ねています。1が「まったく当てはまらない」で、2が「どちらかという当てはまらない」、3が「どちらともいえない」、4が「どちらかという当てはまる」、5が「ぴったり当てはまる」という、5段階で聞いています。人々の生活や助け合い、社会保障に関する意識と貯蓄の達成度との間の相関を見てみましょう。(資料9)

貯蓄の達成度との相関を項目別に見てみます。まず1つ目は、本人の生活と関連した質問項目になります。「忙しくて先のことを考える時間がない」という項目に対して当てはまると答えていることと貯蓄の達成度には、10万人以上の市において相関係数が-0.62という負の相関がありました。つまり、10万人以上の市に、忙しくて先のことを考える余裕がないという人が多ければ多いほど、その地域の人々は満足に貯蓄ができていない、ということの意味しています。また、「現在の生



資料8

意識に関する質問項目

- 人々の生活や助け合い，社会保障に関する意識との関係
 - 1が「全く当てはまらない，完全に反対」
 - 5が「ぴったり当てはまる，完全に賛成」

	平均	標準誤差
忙しくて先のことを考える余裕がない	2.59	0.98
現在の生活に精一杯で，ほとんど貯蓄ができない	3.24	1.22
将来のことは家族や親族が考えてくれている	2.15	1.06
自立できない貧しい人の面倒を見るのは政府の責任だ	3.13	1.03
本当は資格がなくても社会保障を受け取っても良い	2.20	1.04

10

資料9

活に精一杯で、ほとんど貯蓄ができない」という項目に対して当てはまると答えていることと貯蓄の達成度には、町村で-0.17の負の相関が有りました。つまり、町村において、現在の生活に精一杯で、ほとんど貯蓄ができないという人が多いほど、満足に貯蓄ができていないことを意味しています。

2つ目は、家族や親戚との助け合い、つまり、互助や共助に関連した質問項目です。「将来のことは家族や親族が考えてくれている」という項目に対して当てはまると答えていることと貯蓄の達成度には、10万人以上の市と10万人未満の市において相関係数が0.6から0.7程度の高い正の相関を示しています。つまり、家族や親族が将来の面倒を見てくれる、また、逆に自分が面倒を見なければいけないというように家族や親族の間で助け合いがあるのであれば、貯蓄や金融資産の蓄積に達成感が出るということを示しています。自分自身で貯蓄をしなくても家族が助けてくれるので、十分に貯蓄ができていると思うのかもしれませんが。

(資料10)

最後は、社会保障に関連した質問項目で、次の2つです¹⁾ まず、「自立できない貧しい人の面倒を見るのは、政府の責任だ」という質問項目ですが、この項目と貯蓄の達成度には高い相関は見られませんでした。つぎは、生活保護に関連した質問項目で、「本当は資格がなくても社会保障を受け取ってもよい」というものです。この質問項目に対して当てはまると答えていることと貯蓄の達成度の間には、10万人未満の市で-0.5程度の負の相関が見られました。つまり、社会保障に頼ることができるのだから、貯蓄をしなくてもよい、と思っているのかもしれませんが。また逆に、貯蓄することができなかったので、社会保障に頼るしかないと思っているのかもしれませんが。(資料11)

まとめると以下のとおりです。まず、余裕がないほど忙しかったり、生活に精一杯だと、満足の行く貯蓄が行えなくなるようです。また、親族や家族による助け合いや相互扶助があると、貯蓄や金融資産の蓄積に対して満足がいくようです。最後に、本当は資格がなくても社会保障を受け取っ

貯蓄達成との相関

	相関係数			
	貯蓄の達成度合い (実際の金融資産額 ÷ 貯めていたかった額)			
	政令指定都市	10万人以上	未満	町村
忙しくて先のことを考える余裕がない	0.27	-0.62	0.21	0.13
現在の生活に精一杯で、ほとんど貯蓄ができない	0.38	0.01	0.31	-0.17
将来のことは家族や親族が考えてくれている	0.31	0.68	0.60	-0.26

11

資料10

貯蓄達成との相関

	相関係数			
	貯蓄の達成度合い (実際の金融資産額 ÷ 貯めていたかった額)			
	政令指定都市	10万人以上	未満	町村
自立できない貧しい人の面倒を見るのは政府の責任だ	0.16	0.32	-0.02	-0.13
本当は資格がなくても社会保障を受け取ってもよい	-0.07	-0.27	-0.52	0.07

12

資料11

まとめ

- 余裕がないほど忙しかったり、生活に精一杯だと、満足に貯蓄が行えなくなり、さらには、貯蓄の目標が低くなる。
- 親族や家族による共助があると、満足な貯蓄ができる。

13

資料12

でもよいと思うほど、満足の行く貯蓄や金融資産の蓄積が行えなくなるようです。これはもしかするとモラルの問題があるのかもしれませんが、今後に注意が必要ではないでしょうか。以上です。ありがとうございました。(資料12, 13)

謝辞

本研究は、大阪大学21世紀COEプロジェクト「アンケートと実験によるマクロ動学」及びグローバルCOEプロジェクト「人間行動と社会経済のダイナミクス」によって実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を利用しています。本アンケート調査の作成に寄与された、筒井義郎、大竹文雄、池田新介の各氏に感謝いたします。

注

- 1) 社会保障への意識に関連して、所得再分配政策への支持を分析した研究にOhtake and Tomioka (2004) があります。この研究によると、所得階層でみると低所得者において所得再分配政策への支持が強く、また、リスク回避的であったり、失業の経験・不安があったりする個人ほど所得再分配政策への支持が強いです。また、大高・唐沢 (2010) は、低所得者のほうが人々の生活を保障する政府の責任を重く判断するという結果を得ています。

謝辞

- 本研究は、大阪大学21世紀COEプロジェクト「アンケートと実験によるマクロ動学」及びグローバルCOEプロジェクト「人間行動と社会経済のダイナミクス」によって実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を利用している。
- 本アンケート調査の作成に寄与された、筒井義郎、大竹文雄、池田新介の各氏に感謝する。

54

資料13

参考文献

- 大高瑞郁、唐沢かおり (2010)、“所得による生活保障の責任帰属バイアスと社会保障政策に対する態度の違い” 実験社会心理学研究、vol.50, No.1、pp.49-59。
- Ohtake, F. and J. Tomioka (2004) , “Who Supports Redistribution?,” Japanese Economic Review, Vol.55, No.4, pp.333-354.
- (くれいし・わたる 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)